

事務事業評価

令和 2 年度

担当課 こども課

基本事項	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業				整理番号	1011	
	根拠法令等	児童福祉法第6条の3第4項		実施を義務付ける規定	●あり ○なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標 4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり	予算科目	3 款 2 項 1 目	●継続 ○新規		
		施策	施策4-4 安心して子育てできるまち	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	核家族化や地域とのつながりが希薄化することで子育てが孤立し、育児不安や負担感が大きくなり虐待を引き起こす原因と考えられる。子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。				計画期間	始期	平成	21	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談、助言、適切なサービスの提供を行い育児負担の軽減を図る。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を乳児家庭訪問員が訪問し、育児に関する不安や悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。支援が必要な家庭に対しサービスの提供や関係機関との連絡調整を行う。また、乳児家庭訪問員研修会を行い質の向上を図る。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30年度	1年度	2年度				
		①生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に訪問を行い、様々な不安や悩みの軽減を図る	目標	%	100	100	100				
実績			%	95	99.6						
達成率	%		95.0	99.6	0.0						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①母子健康手帳交付時や、出生届出時の案内及び広報誌掲載等で対象者へ周知を図った。	目標	人	682	642	602					
		実績	人	662	575						
	②乳児家庭訪問員研修会を年1回実施。	目標	回	1	1	1					
		実績	回	1	1						

事業費等の推移	年度		28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		567	521	483	411	556	539
	財源内訳	国 県 支 出 金	378	346	322	274	368	359
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	189	175	161	137	188	180
	②従事職員給与費 b1×b2		2,769	2,792	2,835	2,786	2,798	2,798
	従事職員数(人) b1		0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ① + ②		3,336	3,313	3,318	3,197	3,354	3,337	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 核家族化の中で、育児相談の窓口として必要性がある。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 民間への委託も可能ではあるが、収益をあげられるような事業ではない。相談業務を行うため人材育成が必要。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は児童福祉法で定められているとおりなので妥当である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 対象者へ事業の周知を行い、訪問は100%に近い実施率になっている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 乳児家庭訪問員研修会や訪問報告時に対象者への対応について検討し、相談業務の質の向上を図る。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 訪問率は100%に近く概ね達成できている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 乳児の家庭訪問を引き受けてくれる人材はなかなかみつからない。6人の乳児家庭訪問員で訪問活動をしており、現在の体制で妥当と考えられる。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 保健センターの新生児訪問との役割分担や連携が必要。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者全員に偏りなくサービスが提供されている。受益者負担はない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.70

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)

判断理由
核家族化や地域とのつながりが希薄化する中、子育て世帯の不安や負担は大きいと考えられるため、本事業は引き続き継続実施が必要な事業である。現在の訪問員数で負担なく全世帯を訪問できているため特段の見直しは必要ないと考える。

今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	訪問率は100%に近くほぼ全戸訪問できている状況であり、今後は利用者の声を聞きつつ、新生児訪問や産後ケア事業などの子育て支援サービスとさらに連携を強化しながら、育児不安や悩み解消を図ってほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-76 (千円)